

2023年3月期 第2四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A要旨

(2022年11月11日)

Q 楽天グループとの提携効果の評価は。

A 楽天グループとの提携で代表的なものとしては、物流分野においてジョイント・ベンチャー「J P 楽天ロジスティクス」を設立し、郵政グループの配送網と楽天グループのDXを融合することを目指して、物流拠点や配送システム及び受取サービスの共同構築に取り組んでいる。両社グループの提携は物流に留まらず、小売り、金融、地域社会との連携など幅広い分野に及んでいる。定量的な評価は差し控えるが、例えば、物流分野で楽天グループからの荷物の取扱個数は着実に増加している。

Q 不動産事業の増収減益の要因と、通期見通しは。

A 日本郵便の不動産事業の減収となった主な要因は、契約期間満了によるオフィステナント入替に伴うもの。また、日本郵政不動産が、日本郵船の100%子会社であったJ P プロパティーズ（旧社名：郵船不動産）に出資・連結したことで収支に影響している他、広島JPビルディング竣工に伴う租税公課等一時的な費用の影響もあり減益となっている。通期の見通しは、工事費の高騰等不透明な環境にあり、具体的な回答は差し控えるが、前述の一時的な費用等の影響で昨年度比減少を見込んでいる。

Q 日本郵便各事業の中間決算の評価は。

A 郵便・物流事業は、荷物の減少は継続しているものの、一時的な郵便物の差出増加があったことから、通期業績予想の範囲内で推移している。

郵便局窓口事業は、金融2社からの手数料の減少は継続しているものの、営業実績が低調に推移していることに伴う営業手当の減や、物件費の抑制により、通期業績予想を上回る実績となっている。

国際物流事業は、通期業績予想を上回る実績となっているが、これは主に、フォーワーディング事業において、単価高騰の継続による収益の増加が予想を上回ったことによるもの。

Q 郵便・物流事業の費用増加要因の詳細は。

A 営業費用は、取扱量の減少に伴う集配運送委託費の減少のほか、取扱数量に応じたコストコントロールの取組による人件費等の抑制を進めたものの、燃料価格高騰に伴う水道光熱費の増加や、前年度第2四半期から新たに連結した子会社の連結上の影響（前年度第1四半期は計上なし）もあり、前年同期比64億円の増加となった。

Q ゆうパック物数の今後の見通しは。

A ゆうパックの取扱数量及び増減率は、ECプラットフォーム等の自社配送の拡大を含む、厳しい競争環境等により、上期累計では前年同期比減となった。

一方、第2四半期（3か月）だけを見れば、ゆうパケットについては増加しており、また、ゆうパックの減少幅も縮小しており、取組の成果が徐々に表れてきている。

Q ゆうパック物数の減少分野の詳細は。

A ECプラットフォーム等の自社配送の拡大の影響による減少の他、個人差出のゆうパックも減少している。

Q ゆうパック物数減に伴うコストコントロールはどのように行っているか。

A 取扱量の減少に伴い集配運送委託費を抑制しているほか、日々変動する取扱数量に合わせて、日別・時間帯別で作業要員の配置数を見直す取組の徹底や、郵便局別・担当業務別に生産性を可視化する取組等により、人件費の削減を図っている。

Q JP 楽天ロジスティクスの収支状況は。

A 資料記載の新規子会社収益（+70億円）は、内部取引等を消去した日本郵便連結上の影響額であるため、JP 楽天ロジスティクス社個社の収益ではない。具体的な費用及び損益の影響額については回答を差し控えるが、費用も収益とほぼ同水準の影響がある。

Q 郵便局窓口事業の進捗が高いが、下期も同規模の上振れが見込めるか。

A かんぽ新契約が低水準で推移するなど、経営状況の厳しさは継続しており、また、費用の期ズレの影響等もあり、下期の同規模の利益規模は見込んでいない。

Q 国際物流事業の減益要因の詳細は。

A ロジスティクス事業は豪州政府系物流の収益増加等により増収となったものの、主に輸送・委託費の増加や豪州における燃料費等のコスト増加の影響により、営業損益（EBIT）は前年同期比で15億円の減益となった。

上記に加え、前年同期におけるエクスプレス事業売却に係る固定資産の減価償却停止分をコーポレート等に組み入れていた一時要因の剥落等もあり、営業損益（EBIT）は前年同期比73億円減益の81億円となった。

Q 今後の国際物流事業の増益に向けた取組は。

A 本社機能やロジスティクス事業におけるコスト削減等、経営改善に向けた取組を徹底するとともに、アジア域内において特に成長が見込まれる数か国と小売業界等、トール社の得意とする業種にフォーカスした事業展開等により、豪州に依存した事業構造から脱却し、日本を含むアジアを中心としたビジネスモデルへの転換による成長を図ることに引き続き取り組む。

以上

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、新型コロナウイルス感染症拡大や地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。